



一般社団法人

学びのイノベーション・プラットフォーム

2021

次世代の人材育成を目的とする新しい法人を立ち上げました。

その法人は名を一般社団法人「学びのイノベーション・プラットフォーム」と名付け、
STEAM教育を柱に、主に初等中等教育のイノベーションを加速する使命を帯びた
産学官公教が連携する画期的な組織を目指しています。

2021年10月28日、産業界から業種多様性に富んだ企業25社が設立時の正会員として
参加決定した機会に、定款に基づく社員総会等を開催し、
一般社団法人として体制を整備しました。

今後、関連する関係機関や関係者と協力して、具体的活動に着手いたします。

PLIJ 設立の意義

次世代の人材育成は国の将来にとって極めて重要な課題です。優れた人材を輩出するには初等中等教育段階から問題発見・課題解決・創造力醸成・俯瞰的な物の見方を身に着けることが要請されていますが、我が国は十分な環境にはありません。そこでこれらの素質を身に着ける切り札として、STEAM教育に着目し、学びのイノベーションにつなげて参りたいと考えます。

STEAM:

Science, Technology, Engineering, Arts, Mathematics

を融合した教育

STEAM教育の実践には、学校や教員にのみ委ねるのではなく、社会総出で協力することが必要であります。このことは第6期科学技術・イノベーション基本計画（2021年3月閣議決定）、中央教育審議会答申「令和の日本型学校教育の構築をめざして」（2021年1月）及び経済産業省「未来の教室」ビジョン（2019年6月）で、謳われているところであり、多くの人材を受け入れる産業界は、STEAM教育に率先して貢献していくべきと考えます。

ミッション

この法人が果たすべき役割等について基本的スタンスを明らかにしておきます。

- 産・学・官・公・教の連携を理念とする画期的な組織であり、他に例を見ないユニークな存在である。
連携を進化させ、垣根を超えたイノベティブな共同取組を加速する。
- 関係する諸団体とはインクルーシブに連携を求める。
オールジャパン体制で取り組み、センター的なプラットフォームを目指す。
このため、法人設立以前から取り組んできた「STEAM人材育成研究会」を本法人が行う社会貢献に資するアウトリーチ活動として取り組む。
- 産業界の教育への貢献を浸透させるため、経団連、経済同友会、日本商工会議所、新経済連盟及び地域の経済団体、業界団体と連携するとともに、大企業のみならず、地域の企業、スタートアップなどと交流を模索する。
- 教育界について、地域の大学と連携しつつ、学校や教員とのネットワーク形成に努める。
- 地域創生は地域のSTEAM教育の展開がもたらすものとして、地域の活動にハイライトをあてる。
- 国の科学技術・イノベーション基本計画が実行段階に入ったことを踏まえ、国の府省との連携を密にすることを基本としつつ、政策提言活動を重視する。
- 法人の運営においては、エンジンとして企画委員会を設置し、機動力のある運営を目指す。

目的

—

我が国の人材育成に資するため、学校教育を充実・補完するSTEAM教育等の発展と普及を目指し、STEAM教育教材のライブラリーやSTEAM教育を支える人材のネットワーク等の整備、その他STEAM教育の振興に資する事業を行うことによって、産学官、地方公共団体、教育界などとの対話と連携を重視しながら、学びのイノベーションを促進し、もって我が国の競争力の強化、科学技術の推進、イノベーションの創出を目的とする。（定款第4条）

事業

—

1. STEAM教育に関するプラットフォームの構築・運用
2. 地域のSTEAM教育活動への支援
3. STEAM教育の質の向上とメンターに関すること
4. 表彰制度の運営
5. 関係ステークホルダーとの交流、調査研究、国等への政策提言、広報広聴
6. その他前各号に掲げる事業に附帯又は関連する事業（定款第5条）



法人の体制

—

2021年10月28日に、社員総会及び理事会を開催し、正会員の構成、理事会、顧問及び企画委員会の構成、2021年度の事業計画について議決しました。正会員については、引き続き参加企業の拡充に努めます。このため、経済団体、業界団体、地域の経済団体等を通じて周知と対話に努めます。学校（中学、高校、高専、大学）、国の研究法人、特別なミッションを有する行政機関、地方自治体、教育委員会になっていただくべく、準備にあたります。

会員種別

—

- 正会員： 企業・団体等法人会員、個人会員
- 特別会員： 学校（中学、高校、高専、大学）、国の研究法人、
特別なミッションを有する行政機関、地方自治体、教育委員会
- 学生会員： 大学生・大学院生
- 賛助会員



(一社) 学びのイノベーション・プラットフォーム

Platform for Learning Innovation Japan (PLIJ)

〒153-8505 東京都目黒区駒場4-6-1 東京大学生産技術研究所内

電話 03-5452-6621 FAX 03-5452-6623

Mail: office@plij.or.jp

PLIJ 会員

2021年10月28日現在

	会員名	役職	氏名
正会員 (25)	株式会社IHI	代表取締役社長	井手 博
	株式会社アシックス	代表取締役社長 COO	廣田 康人
	鹿島建設株式会社	代表取締役社長	天野 裕正
	JX金属株式会社	代表取締役社長	村山 誠一
	JNC株式会社	代表取締役社長	山田 敬三
	株式会社 島津製作所	代表取締役社長	上田 輝久
	清水建設株式会社	取締役社長	井上 和幸
	住友化学株式会社	代表取締役社長	岩田 圭一
	住友生命保険相互会社	取締役会長代表執行役	橋本 雅博
	株式会社セブン&アイ・ホールディングス	代表取締役	井坂 隆一
	全日本空輸株式会社	代表取締役社長	平子 裕志
	太陽誘電株式会社	代表取締役社長	登坂 正一
	大日本印刷株式会社	代表取締役社長	北島 義斉
	株式会社大和証券グループ本社	代表執行役社長	中田 誠司
	株式会社図書館流通センター	代表取締役	細川 博史
	株式会社ニコン	代表取締役兼社長執行役員	馬立 稔和
	日本電気株式会社	代表取締役執行役員社長	森田 隆之
	株式会社日立製作所	代表執行役執行役社長	小島 啓二
	富士通株式会社	代表取締役社長	時田 隆仁
	株式会社堀場製作所	代表取締役社長	足立 正之
丸善雄松堂株式会社	代表取締役	矢野 正也	
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	取締役執行役社長 グループCEO	太田 純	
三菱商事株式会社	代表取締役常務執行役員	村越 晃	
三菱電機株式会社	代表執行役社長	漆間 啓	
吉本興業ホールディングス株式会社	代表取締役CEO	岡本 昭彦	

PLIJ役員

2021年10月28日現在

理事	理事長	浦嶋 将年	東京大学総長室アドバイザー
	専務理事	田中 幸二	元株式会社日立製作所副社長
	理事	上田 博	住友化学株式会社取締役副社長執行役員
		江村 克己	日本電気株式会社NECフエロー
		岡部 徹	東京大学生産技術研究所長
		野村 公郎	東京都立富士高等学校・附属中学校統括校長
		梶原 ゆみ子	富士通株式会社執行役員常務 CSO
		田中 敏宏	大阪大学統括理事・副学長
		中島 さち子	株式会社steAm代表取締役社長
監事		吉田 裕明	住友化学株式会社監査役（常勤）

PLIJ顧問

顧問	遠藤 信博	経済同友会副代表幹事、COCN理事長、日本電気株式会社取締役会長
	金出 武雄	カーネギーメロン大学ワイタカー記念全学教授
	西尾 章治郎	大阪大学総長
	野依 良治	科学技術振興機構研究開発戦略センター長、科学技術館館長
	藤井 輝夫	東京大学総長（注）
	藤田 裕司	全国都道府県教育委員会連合会会長・東京都教育委員会教育長
	吉田 晋	日本私立中学高等学校連合会会長、富士見丘学園理事長・校長

（注）学内の承認が下りた段階でご就任いただく予定。

PLIJ企画委員会

委員長	江村 克己	日本電気株式会社 NECフエロー
企画委員	石原 誠太	（一般社団法人）JINNOVA理事長（予定）
	井上 浄	株式会社リバナス代表取締役副社長 CTO
	折笠 光子	日鉄エンジニアリング株式会社サステナビリティ・広報部長
	木村 健太	広尾学園中学校・高等学校医進・サイエンスコース統括長
	田中 義靖	東京都立多摩科学技術高等学校指導教諭
	本間 裕大	東京大学生産技術研究所准教授